

# 公共サービスの民間開放で 国民の安心・安全に赤信号

国や自治体の行う公共サービスが、「市場化テストの対象」にされます国民の安心や安全に赤信号が



国公労連



競争より公正な社会を  
「公共サービスの商品化」反対キャンペーン

## 狙いは大企業の金儲け 国民生活はそっちのけ



### 大企業には優しく、庶民に厳しい 「改革」路線

安倍首相は所信表明演説で、「官業を広く民間に開放し、民間活力を最大限活用」と述べています。なにやら期待できそうですが、実は国民生活を守る業務を、企業の金儲けに明け渡そうと言っているのです。

小泉「改革」の5年半は、企業の業績は好転させましたが、国民には深刻な痛みを押しつけました。不良債権の処理で中小・零細企業を倒産に追い込み、社会保障を大幅に切り捨てました。さまざまな規制緩和は国民の安心・安全を脅かし、自殺者も年間3万人を超える高い水準です。正規と非正規、中央と地方の格差が深刻な問題となりました。

しかし安倍首相は、「しっかりと改革を進めていく」などと、小泉「改革」を踏襲する姿勢を示しています。大企業にはますます優しく、国民にはいっそう厳しい「改革」路線の中で「民間開放」が進められようとしています。

### 民間開放は消費税増税の露払い

「改革」路線の財政再建は、社会保障や医療、教育など、あらゆる分野で国や自治体の役割を限りなく小さくすることにあります。その手法のひとつとして市場化テストを導入し、安く入札する民間企業に公共サービスを運営させようとしています。同時に、公共サービスを次々と廃止して、そうした分野では民間活力を最大限活用するとしています。これでは、公正・中立な行政サービスは破壊され、お金がなければ最低限のサービスさえ受けられない世の中になってしまいます。そこで国民が「もっとまともなサービスを」と言うなら、「ならば消費税増税です」と政府はたくらんでいるのです。

国公労連

日本国家公務員労働組合連合会

東京都港区西新橋1-17-14 リバティ14  
TEL 03-3502-6363 FAX 03-3502-6362  
<http://kokko-net.org/kokkororen/>